

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 冨本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,189	△3.3	△45	—	△32	—	△33	—
2019年3月期第1四半期	1,230	△6.0	△21	—	△11	—	△13	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △42百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △17百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△9.41	—
2019年3月期第1四半期	△3.81	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	5,325	2,496	46.0	678.61
2019年3月期	5,342	2,576	47.3	700.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,448百万円 2019年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	1.2	10	—	20	—	10	—	2.77
通期	5,400	4.2	25	—	60	—	40	—	11.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	3,833,543株	2019年3月期	3,833,543株
2020年3月期1Q	225,811株	2019年3月期	225,631株
2020年3月期1Q	3,607,842株	2019年3月期1Q	3,597,209株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益は高い水準で底堅く推移しており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アジア・ヨーロッパの中では一部で景気の弱さが見られますが、全体的には緩やかに回復してきております。しかし、今後の通商問題の動向によっては、下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、前年同期と比べて持家の着工は増加しておりますが、貸家と分譲住宅の着工は大きく減少しております。当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年比7.2%減少しており、当面低調で推移していくと思われまます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりました。しかし、OEM先に対する売上高は増加しましたが、ルート販売が減少したことや、採算性の低い商品の販売割合が増加、運送費の値上げにより利益が減少いたしました。生産面では、2015年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めておりますが、売上高減少に伴い工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,189百万円(前年同期比40百万円減)、営業損失は45百万円(前年同期は営業損失21百万円)、経常損失は32百万円(前年同期は経常損失11百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円)となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し2,580百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少34百万円、受取手形及び売掛金の減少42百万円、電子記録債権の減少42百万円と製品の増加52百万円、未収入金(排水器具交換費用の立替)を含む流動資産その他の増加40百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1百万円増加して2,745百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加12百万円、繰延税金資産の増加4百万円と投資有価証券の減少14百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、5,325百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、78百万円増加し1,790百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少82百万円、電子記録債務の減少50百万円、賞与引当金の減少40百万円と短期借入金の増加250百万円あります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15百万円減少し1,038百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の減少15百万円あります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、2,829百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し2,496百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少71百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円であり、自己資本比率は46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,979	310,686
受取手形及び売掛金	929,032	886,935
電子記録債権	341,597	298,725
製品	486,421	539,274
仕掛品	135,608	145,569
原材料及び貯蔵品	140,784	136,969
前渡金	1,239	1,204
前払費用	11,118	12,527
その他	207,609	248,153
流動資産合計	2,598,390	2,580,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	408,571	406,011
構築物（純額）	19,562	18,876
機械及び装置（純額）	356,420	335,410
車両運搬具（純額）	1,113	981
工具、器具及び備品（純額）	33,316	32,548
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	42,605	80,636
有形固定資産合計	2,301,715	2,314,590
投資その他の資産		
投資有価証券	214,968	200,610
出資金	141	141
長期貸付金	15,920	15,560
長期前払費用	6,036	5,844
差入保証金	19,304	19,024
投資不動産（純額）	175,825	175,351
繰延税金資産	20,190	24,262
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△17,900	△17,600
投資その他の資産合計	442,585	431,293
固定資産合計	2,744,301	2,745,883
資産合計	5,342,692	5,325,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,407	400,139
電子記録債務	380,079	329,399
短期借入金	250,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	191,357	178,859
リース債務	304	304
未払金	50,078	62,648
未払費用	50,104	44,962
未払法人税等	9,223	5,826
未払消費税等	28,419	19,576
前受金	55,940	72,760
預り金	15,049	29,930
設備関係支払手形	5,405	1,981
設備関係電子記録債務	16,587	20,501
賞与引当金	55,690	15,652
製品保証引当金	121,867	108,389
その他	—	12
流動負債合計	1,712,516	1,790,944
固定負債		
長期借入金	116,350	101,330
リース債務	431	355
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	478,741	480,287
資産除去債務	11,674	11,740
長期未払金	4,699	5,685
長期預り保証金	102,226	99,578
固定負債合計	1,053,300	1,038,154
負債合計	2,765,816	2,829,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	186,292	186,292
利益剰余金	687,074	616,069
自己株式	△166,150	△166,294
株主資本合計	1,707,216	1,636,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,658	54,055
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△25,345	△23,636
その他の包括利益累計額合計	821,060	812,166
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,576,875	2,496,833
負債純資産合計	5,342,692	5,325,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,230,110	1,189,447
売上原価	967,988	966,602
売上総利益	262,121	222,845
販売費及び一般管理費	283,708	268,567
営業損失(△)	△21,586	△45,722
営業外収益		
受取利息	107	112
受取配当金	3,774	4,692
受取賃貸料	11,467	11,546
その他	1,410	3,713
営業外収益合計	16,760	20,065
営業外費用		
支払利息	459	518
売上割引	3,738	3,933
その他	2,239	2,006
営業外費用合計	6,436	6,457
経常損失(△)	△11,263	△32,114
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	330	—
特別損失合計	330	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,593	△32,105
法人税、住民税及び事業税	2,128	1,852
法人税等調整額	△18	△18
法人税等合計	2,110	1,833
四半期純損失(△)	△13,703	△33,939
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,703	△33,939

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△13,703	△33,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,680	△10,602
退職給付に係る調整額	1,420	1,709
その他の包括利益合計	△4,259	△8,893
四半期包括利益	△17,963	△42,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,963	△42,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。